

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自主防災活動支援事業	事業番号	002-004
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室
		部	危機管理
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを	目標値	—	
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画	堺市地域防災計画						
3	事業開始年度	平成 10 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱、堺市自主防災活動助成金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全自主防災組織 (93校区)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	大規模災害が発生し、行政機能が低下した場合でも、地域住民が共助により、安全な避難、救出救護、避難所運営が行えるよう、自主防災活動を支援し、地域防災力の向上を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 校区自主防災組織における地区防災計画策定に向けた支援 (防災専門家の派遣) 本庁及び区役所職員の防災士資格取得促進 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
	地区防災計画の策定組織数	校区		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
			目標値	10	12	19	45	
			実績値	10	12			
達成率	100%	100%						
	当該指標を選定した理由	自主防災組織の災害対応力を強化し、実効性を担保するために各校区が自主的に地区防災計画を策定することが有効であり、この策定組織数を指標化することで地域防災力向上を定量的に評価できる。						
	目標値の設定根拠・算出方法	各区において1年度で1校区が地区防災計画を自主的に策定できるよう支援する。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
	防災専門家派遣事業の活用校区数	校区		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			目標値	7	7	7		
			実績値	4	4			
達成率	57%	57%						
	当該指標を選定した理由	自主防災組織が地区防災計画を策定するための手段として有効な「防災専門家派遣事業」を活用した校区数を指標化することで、当該活動状況を把握することができるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	毎年、各区が防災専門家派遣事業を活用することを目標とする。						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自主防災活動支援事業	事業番号	002-004
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	536	652	1,068	537	802
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	536	652	1,068	537	802
14 人件費 (b)	16,400	12,150	12,300	12,300	12,300
15 年間経費(c)=(a)+(b)	16,936	12,802	13,368	12,837	13,102

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R2 決算	496	496		R2 決算		
					R3 予算	496	496
	R2 決算	41	41		R2 決算		
					R3 予算	306	306
	R2 決算				R2 決算		
					R3 予算		
R2 決算			R2 決算				
			R3 予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 防災専門家派遣事業の活用校区数	校区	4	4
② 上記①にかかる年間経費	千円	41	41
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	10,250	10,250
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>自主防災組織の地区防災計画策定にかかる防災専門家派遣事業において、予め各区役所と綿密に打ち合わせを行い、実施可能な校区数や実施校区の特性等に応じた効果性の高い専門家を選定し、無駄なく効率的かつ効果的な派遣を行うことにより低廉なコストにも関わらず、実行性ある計画の策定を行うことができ、非常に高い費用対効果を得ることができた。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>災害時の「自助・共助・公助」の中で、最も重要となる「自助・共助」を支える中核となる組織である「校区自主防災組織」を強化するために、自主防災訓練の実施に係る支援を行うことや専門家派遣事業などを実施する。</p> <p>自主防災組織が強化されることで、自助共助による災害時における救出・救護・初期消火・避難所運営などの体制が整備され、災害に強い地域をつくる効果を発揮することができる。</p> <p>また、これらの取り組みを通じ地域防災の担い手である自主防災組織が主体的に、地区防災計画を策定することで発災時の減災に資することができるだけでなく、区災害対策本部において地域防災体制を事前に把握することができ、災害発生時の迅速かつ適切な公助の手配が可能となる。</p> <p>特に、令和2年度においてはコロナ禍における避難所対応が求められることとなり、必要となる対応が従来と大きく変わったに関わらず、多くの校区がコロナ禍による避難所運営をテーマに自主防災訓練を実施し、校区避難所運営マニュアルや地区防災計画への反映をい行うなど地域防災力の向上に大きく寄与した。</p>
----	--